

ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

## 世界的な株価下落と今後の運用方針について

～株価の下落が継続し、割安と思われる銘柄が増えてくれば投資のチャンス～

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年2月14日

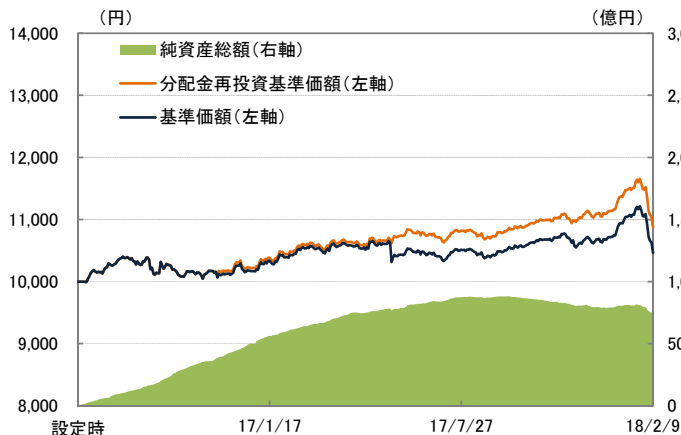
### お伝えしたいポイント

- ・ 米国の金利上昇を受けて世界的に株安となるも、基準価額の変動は相対的に緩やか
- ・ 世界的な株価下落は割高であった株価の修正であるとファースト・イーグル社は判断
- ・ 本源的価値に対し割安となっている企業に長期的な投資を行うという運用方針に変更なし
- ・ 株価の下落が継続し、割安と思われる銘柄が増えてくれば投資のチャンス

### 基準価額・純資産総額の推移

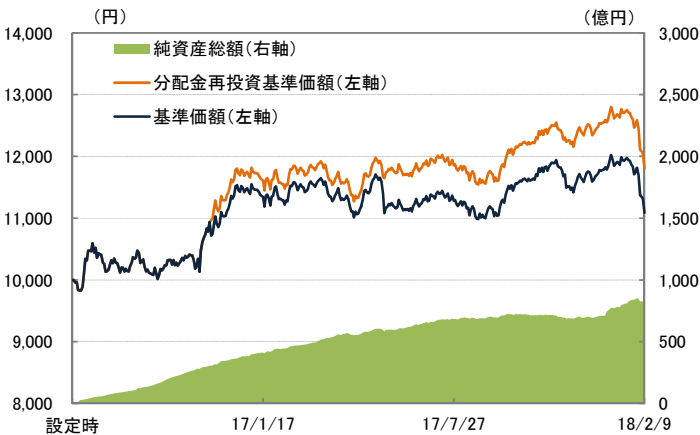
#### <為替ヘッジあり>

(当初設定日(2016年7月1日)～2018年2月9日)



#### <為替ヘッジなし>

(当初設定日(2016年7月1日)～2018年2月9日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。  
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## 世界の株式市場は価格変動の激しい展開となるも、基準価額の変動は相対的に緩やか

世界の株式市場は2月2日(現地、以下同様)から以下のように価格変動の激しい展開となっています。ただし、基準価額の変動は世界株と比べ緩やかとなっています。例えば下の表をご覧くださいと2月8日の世界株は2.7%下落しましたがマスター・ファンドは1.6%の下落にとどまりました。また、当ファンドは前営業日のマスター・ファンドの影響を受けるため、2月9日の為替ヘッジありは1.5%下落しました。2月9日の為替ヘッジなしは前営業日のマスター・ファンドの影響に加え、米ドル円為替レートの影響も受けるため、2.0%下落しました。

	日本株	米国株	世界株	マスター・ファンド	為替ヘッジあり	米ドル円	為替ヘッジなし
2月9日					-1.5%	-0.5%	-2.0%
2月8日	0.9%	-3.7%	-2.7%	-1.6%	-0.3%	0.0%	-0.3%
2月7日	0.4%	-0.5%	0.1%	-0.3%	-0.5%	0.3%	-0.2%
2月6日	-4.4%	1.8%	-0.2%	-0.5%	-2.0%	-0.8%	-2.8%
2月5日	-2.2%	-4.1%	-3.1%	-2.0%	-1.4%	0.4%	-1.0%
2月2日	-0.3%	-2.1%	-1.8%	-1.4%			

マスター・ファンドは当日の世界の株式市場の影響を受けます。

為替ヘッジあり、為替ヘッジなしは前営業日のマスター・ファンドの影響を受けます。

為替ヘッジありは米ドル建てのマスター・ファンドの組入額に対して、米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減しています。

為替ヘッジなしは為替変動の影響を直接受けます。

※日本株は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)円ベース

※米国株はS&P500指数(配当込み)米ドルベース

※世界株はMSCIワールド(配当込み)米ドルベース

※マスターファンドはファースト・イーグル・グローバル・バリュース・マスター・ファンド米ドルベース

※為替ヘッジありはダイワFEGグローバル・バリュース(為替ヘッジあり)円ベース

※為替ヘッジなしはダイワFEGグローバル・バリュース(為替ヘッジなし)円ベース

※東証株価指数(TOPIX)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 米国の金利上昇を受けて世界的な株安へ

今回の世界的な株価下落は、米国の金利上昇が引き金になっていると伝えられています。2月2日に、米国10年債の利回りは2.8%台まで上昇し、約4年ぶりの水準となりました。米国の雇用統計がしっかりした内容であったことや賃金上昇率が市場予想を上回ったこと、米国の経済成長への期待などから今後のインフレ期待が高まり、2018年の利上げペースが加速するとの思惑が広がったことなどが、金利上昇の要因と考えられます。株価が大きく下落した結果、VIX指数(S&P500のオプション取引の値動きから算出されるボラティリティ指数)も急上昇しています。

## 世界的な株価下落は割高であった株価の修正であるとファースト・イーグル社は判断

ファースト・イーグル社は、そもそも世界の株式市場が、堅調な企業業績、景気拡大を前提としても、やや割高な水準であると考えていました。金利が上昇すれば、堅調な企業収益であっても、金利水準に対する株式の相対的な魅力度は低下します。一部の報道にあるようなコンピューター取引の影響等はわかりかねますが、今回の世界的な株価下落は割高であった株価の修正であると考えています。

## 運用方針に変更なし。株価の下落が継続し、割安と思われる銘柄が増えてくれば投資のチャンス

本源的価値に対し割安となっている企業に長期的な投資を行うという運用方針に変更はありません。株価上昇局面で、割高となった銘柄の売却を進めてきた結果、当ファンドでは約26%※の現金を保有しています。また、予期せぬ事態への備えとして、金関連資産も約10%※保有しています。株価の下落が継続し、割安と思われる銘柄が増えてくれば、保有する現金を有効に活用していく予定です。

※2017年12月末

## ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

割安と判断される世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 割安と判断される世界の株式等に投資します。  
※金ETF、債券、転換社債など、株式以外の資産も投資対象とします。
2. 運用は、ファースト・イーグル・インベストメント・マネージメントが行ないます。  
※投資対象ファンドであるマスターファンドにおいて、現地通貨売り／米ドル買いの為替取引を行なうことがあります。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり):為替ヘッジあり  
ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジなし):為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワFEグローバル・バリュー」とします。

#### 為替ヘッジあり

- 米ドル建てのマスターファンドの組入額に対して、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行なうことにより、米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ります。

※ただし、米ドルと円の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※米ドル建てのマスターファンドに米ドル建て以外の資産が含まれていることに起因するリスクがあります。くわしくは「投資リスク」をご参照下さい。

#### 為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

#### スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



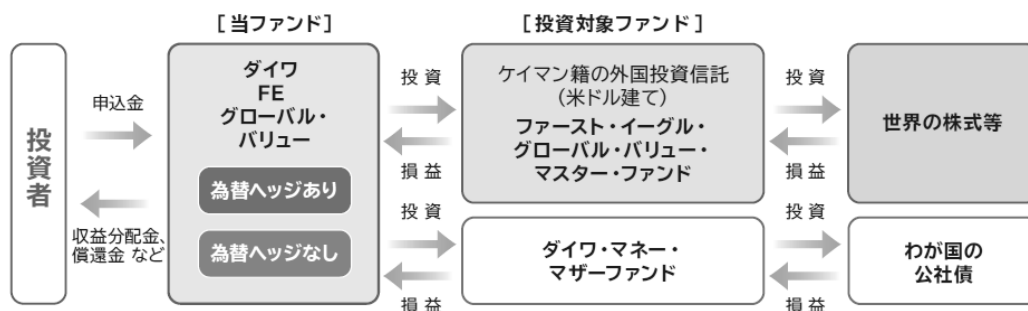
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

## ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託の受益証券を通じて、世界の株式等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク、信用リスク(株価の変動・金価格の変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※マスターファンドは米ドルでの運用を基本としているため、「為替ヘッジあり」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、マスターファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨(円を含みます)を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワFEグローバル・バリュー(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.053% (税抜 0.975%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.94%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.993% (税込) 程度 ただし、投資対象ファンドの運用管理費用等に下限金額が設定されているため純資産総額によって、実質的な運用管理費用が年率 1.993% (税込) 程度を上回ることがあります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## ダイワFEグローバル・バリュー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

## ダイワFEグローバル・バリュー（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。